

5 保険給付

(1) 令和7年度実績

① 居宅介護支援・介護予防支援

- ▶ 居宅介護支援、介護予防支援が前年度を上回る実績となっており、なかでも介護予防支援の実績の伸びが顕著である。介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントについては、概ね計画どおりの実績となっている。

	実績値(R7年度)			計画値 (R7年度)	前年度値 (R6年度)
		計画比	前年度比		
居宅介護支援	150,371人	97.7%	102.6%	153,984人	146,587人
介護予防支援	81,983人	100.8%	105.3%	81,336人	77,831人
介護予防ケアマネジメント	38,702人	99.7%	98.7%	38,806人	39,199人

② 居宅サービス・介護予防サービス

- ▶ 介護サービス・介護予防サービスともに、前年度を上回る実績となっているものが多い。計画値・前年度実績値との乖離が生じている一部サービスについては、利用のニーズが低く、傾向を捉えることが難しい。

* 介護：要介護者を対象とするサービス
 予防：要支援者を対象とするサービス
 総合：要支援者・事業対象者を対象とするサービス

		実績値(R7年度)			計画値 (R7年度)	前年度値 (R6年度)
			計画比	前年度比		
訪問介護	介護*	2,300,778回	108.1%	107.3%	2,128,872回	2,143,566回
	総合*	30,498人	94.7%	96.6%	32,211人	31,563人
訪問入浴介護	介護	9,573回	91.0%	93.2%	10,524回	10,272回
	予防*	15回	11.9%	26.8%	126回	56回
訪問看護	介護	516,322回	94.9%	105.1%	544,320回	491,352回
	予防	141,930回	103.0%	112.2%	137,748回	126,521回
訪問リハビリテーション	介護	39,197回	89.5%	93.1%	43,800回	42,095回
	予防	9,347回	69.5%	74.5%	13,440回	12,551回
居宅療養管理指導	介護	56,183人	101.1%	108.3%	55,548人	51,863人
	予防	5,291人	123.6%	100.8%	4,280人	5,249人
通所介護	介護	659,282回	95.3%	101.5%	691,920回	649,636回
	総合	55,008人	111.2%	103.8%	49,475人	52,983人
通所リハビリテーション	介護	161,091回	97.1%	102.2%	165,828回	157,603回
	予防	15,914人	99.3%	105.5%	16,020人	15,080人
短期入所生活介護	介護	174,092日	87.7%	99.9%	198,576日	174,206日
	予防	2,189日	86.7%	85.5%	2,525日	2,560日
短期入所療養介護	介護	7,755日	104.6%	104.6%	7,416日	7,411日
	予防	53日	37.9%	63.9%	140日	83日
特定施設入居者生活介護	介護	9,293人	94.3%	103.8%	9,852人	8,954人
	予防	1,516人	119.2%	101.1%	1,272人	1,500人

福祉用具貸与	介護	115,246人	97.5%	103.1%	118,236人	111,818人
	予防	62,799人	100.0%	104.9%	62,772人	59,858人
特定福祉用具購入	介護	1,464人	88.4%	103.0%	1,656人	1,421人
	予防	828人	94.5%	75.3%	876人	1,100人

③ 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

- ▶ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者数は、高い割合での増加が続いている。
- ▶ 小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護は、増加に転じている。
- ▶ 看護小規模多機能は増加率は落ち着きを見せているものの、依然として増加傾向にある。

		実績値(R 7 年度)		計画値 (R 7 年度)	前年度値 (R 6 年度)	
		計画比	前年度比			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		2, 421人	117. 3%	111. 2%	2, 064人	2, 178人
地域密着型通所介護		219, 102回	86. 8%	99. 5%	252, 396回	220, 272回
認知症対応型通所介護	介護	3, 152回	77. 3%	84. 1%	4, 080回	3, 748回
	予防	42回	10. 2%	91. 3%	411回	46回
小規模多機能型居宅介護	介護	5, 016人	94. 1%	100. 3%	5, 328人	5, 002人
	予防	351人	50. 7%	76. 5%	692人	459人
認知症対応型共同生活介護	介護	7, 873人	95. 9%	103. 1%	8, 208人	7, 634人
	予防	170人	94. 4%	94. 4%	180人	180人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		4, 493人	95. 3%	101. 1%	4, 716人	4, 442人
看護小規模多機能型居宅介護		1, 992人	101. 2%	101. 1%	1, 968人	1, 971人

④ 施設サービス

- ▶ 昨年度まで前年度比増で推移していた老人保健施設及び介護医療院が、前年度比減に転じており、両施設の入所待機者が少ない現状を反映したものとなっている。

	実績値(R 7 年度)		計画値 (R 7 年度)	前年度値 (R 6 年度)	
	計画比	前年度比			
介護老人福祉施設	25,975人	108.0%	102.4%	24,048人	25,370人
介護老人保健施設	10,866人	100.7%	99.5%	10,788人	10,920人
介護医療院	2,347人	98.3%	94.1%	2,388人	2,494人

⑤ 住宅改修

- ▶ 全体としてやや減少傾向にある。介護度別でみると、要支援認定者数の増により、要支援者の利用実績が要介護者のそれを上回っている。

	実績値(R 7 年度)			計画値 (R 7 年度)	前年度値 (R 6 年度)
		計画比	前年度比		
住宅改修(要介護者)	1,077人	71.8%	101.7%	1,500人	1,059人
住宅改修(要支援者)	1,180人	89.4%	94.6%	1,320人	1,247人

⑥ 介護費用の負担軽減のための給付

- ▶ 高額介護サービス費・高額介護予防サービス費は、年度前半に行なった申請勧奨の影響による申請件数増により、前年度値を大幅に上回る結果となった。
- ▶ 特定入所者介護サービス費・特定入所者介護予防サービス費の支給額は、年々減少を続けている。

	実績値(R 7 年度)			計画値 (R 7 年度)	前年度値 (R 6 年度)
		計画比	前年度比		
高額介護サービス費・高額介護予防サービス費の支給額	877,534千円	110.5%	113.9%	794,500千円	770,610千円
高額医療合算サービス費・高額医療合算介護予防サービス費の支給額	175,802千円	105.5%	107.4%	166,599千円	163,679千円
特定入所者介護サービス費・特定入所者介護予防サービス費の支給額	733,191千円	95.3%	97.9%	769,236千円	748,767千円

(2) 保険給付費の推移

(単位：円)

給付費目	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
① 居宅介護サービス費・ 介護予防サービス費等	19,426,284,720	19,805,496,491	20,611,539,414	21,446,712,411	22,339,515,351
訪問通所サービス	15,598,054,588	15,978,869,040	16,616,024,352	17,288,153,673	18,013,979,310
訪問介護*	4,992,964,006	5,219,639,005	5,407,117,448	5,731,766,497	6,105,253,101
訪問入浴介護*	123,633,389	123,753,430	128,736,992	130,742,243	121,509,659
訪問看護*	2,146,016,386	2,228,889,437	2,371,976,877	2,486,536,737	2,652,534,386
訪問リハビリテーション*	137,775,777	145,177,708	155,038,665	158,624,414	144,116,549
通所介護*	4,870,671,166	4,879,662,679	5,051,681,647	5,179,898,818	5,262,265,564
通所リハビリテーション*	1,711,102,663	1,696,025,857	1,745,518,726	1,774,674,188	1,813,369,460
福祉用具貸与*	1,615,891,201	1,685,720,924	1,755,953,997	1,825,910,776	1,914,930,591
短期入所サービス	1,651,681,678	1,583,558,533	1,651,675,470	1,646,512,944	1,666,753,153
短期入所生活介護*	1,570,646,713	1,500,768,062	1,557,794,572	1,554,726,148	1,572,774,999
短期入所療養介護*	81,034,965	82,790,471	93,880,898	91,786,796	93,978,154
その他	2,176,548,454	2,243,068,918	2,343,839,592	2,512,045,794	2,658,782,888
居宅療養管理指導*	457,984,880	487,130,037	530,374,642	589,661,098	644,379,028
特定施設入居者生活介護*	1,718,563,574	1,755,938,881	1,813,464,950	1,922,384,696	2,014,403,860
② 居宅介護サービス計画費・ 介護予防サービス計画費等	2,476,844,341	2,522,953,410	2,563,629,801	2,680,587,926	2,757,834,673
③ 地域密着型介護サービス費・ 地域密着型介護予防サービス費	6,758,380,921	6,893,292,344	7,129,335,385	7,255,944,338	7,370,224,794
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	265,265,077	275,937,018	299,054,305	330,310,267	355,495,242
地域密着型通所介護	1,675,646,564	1,666,333,641	1,676,124,008	1,728,460,456	1,707,479,057
認知症対応型通所介護*	29,525,604	34,682,205	39,216,533	39,254,781	33,517,266
小規模多機能型居宅介護*	1,183,185,004	1,190,620,372	1,186,134,481	1,186,476,749	1,187,290,919
認知症対応型共同生活介護*	1,882,738,575	1,966,610,093	2,070,725,378	2,075,017,758	2,129,400,636
地域密着型介護老人福祉施設入 所者生活介護	1,334,015,422	1,316,821,223	1,329,774,891	1,333,134,391	1,361,298,562
看護小規模多機能型居宅介護	388,004,675	442,287,792	528,305,789	563,289,936	595,743,112
④ 施設介護サービス費等	10,444,008,796	10,244,282,154	10,631,458,090	11,267,177,438	11,391,402,694
介護老人福祉施設	6,268,795,035	6,251,596,015	6,528,963,636	6,954,535,201	7,179,809,577
介護老人保健施設	3,199,875,450	3,106,444,700	3,172,834,819	3,340,396,461	3,268,915,852
介護療養型医療施設	157,597,480	28,529,505	8,808,767	10,098	0
介護医療院	817,740,831	857,711,934	920,850,868	972,235,678	942,677,265
⑤ 高額介護サービス費・ 高額介護予防サービス費	710,523,734	725,809,493	764,810,810	770,609,498	877,533,829
⑥ 高額医療合算介護サービス費・ 高額医療合算介護予防サービス費	158,039,461	162,292,468	155,396,402	163,678,547	175,801,268
⑦ 特定入所者介護サービス費・ 特定入所者介護予防サービス費	933,314,239	754,229,744	750,298,882	748,766,222	733,190,824
⑧ 特定福祉用具販売・ 特定介護予防福祉用具販売	64,606,346	68,624,700	72,871,885	79,469,457	78,900,967
⑨ 住宅改修・介護予防住宅改修	195,787,038	202,389,291	212,891,079	219,315,071	217,878,988
介護サービス等諸費計 (①～⑨)	41,167,789,596	41,379,370,095	42,892,231,748	44,632,260,908	45,942,283,388
⑩ 審査支払手数料	38,739,889	41,233,533	42,643,337	44,483,599	46,217,154
総給付費 (①～⑩)	41,206,529,485	41,420,603,628	42,934,875,085	44,676,744,507	45,988,500,542

※ *印のサービスは、対応する予防給付対象サービスを含む。

〔例：「訪問看護*」→ 訪問看護及び介護予防訪問看護〕

※ 介護サービス事業者から国民健康保険団体連合会への保険請求は、サービス提供の翌月以降に行われ、また、保険者からの支払は請求に基づく審査月ごとに行われることから、サービス提供年度と支払年度は一致しない。

※ 介護予防訪問介護、介護予防通所介護はH29年度以降総合事業へ移行。上記には総合事業の事業費は含まれていない。

(3) 要支援・要介護度別のサービス利用者数〔月間平均〕

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
居宅サービス	3,717人	3,680人	5,723人	3,837人	2,415人	2,114人	1,225人	22,711人
地域密着型サービス	14人	32人	1,254人	903人	651人	655人	389人	3,898人
施設サービス			110人	202人	789人	1,319人	840人	3,260人

(4) 利用者数の割合（サービス別）

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
居宅サービス	16.4%	16.2%	25.2%	16.9%	10.6%	9.3%	5.4%	100.0%
地域密着型サービス	0.4%	0.8%	32.2%	23.2%	16.7%	16.8%	9.9%	100.0%
施設サービス			3.4%	6.2%	24.2%	40.5%	25.7%	100.0%

- ▶ 要介護2までは居宅サービスを利用する割合が多いが、要介護3以上になると、施設サービスを利用する割合が多くなる。
- ▶ 要支援者は、認定者数と比較しても利用者数の割合が少ない傾向にある。

(5) 介護サービスの利用者負担割合

▶ 介護サービスを利用するときの利用者負担割合は、原則としてかかった費用の1割、2割または3割となる。

対象者	負担割合
次の2つの条件を満たす人 ① 本人の合計所得金額が220万円以上の人 ② 同一世帯の第1号被保険者の年金収入＋合計所得金額（公的年金等に係る雑所得金額は差し引く）が単身世帯で340万円以上、2人以上世帯で463万円以上の人	3割
次の2つの条件を満たす人 ① 本人の合計所得金額が160万円以上の人 ② 同一世帯の第1号被保険者の年金収入＋合計所得金額（公的年金等に係る雑所得金額は差し引く）が単身世帯で280万円以上、2人以上世帯で346万円以上の人	2割
次のいずれかの条件を満たす人 ① 上記3割負担・2割負担の条件に当てはまらなかった人 ② 65歳未満の人 ③ 市民税非課税の人 ④ 生活保護受給中の人	1割

(6) 負担割合別の要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）〔令和7年度末現在〕

▶ 姫路市

	要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）	
		構成比
3割負担	1,273人	3.7%
2割負担	1,677人	4.9%
1割負担	31,467人	91.4%
計	34,417人	100.0%

▶ 全国

	要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）	
		構成比
3割負担	273,761人	4.0%
2割負担	327,151人	4.8%
1割負担	6,213,432人	91.2%
計	6,814,344人	100.0%

〔厚生労働省介護保険事業状況報告（暫定）令和8年3月分より〕

※ 姫路市、全国ともに上記数値は、国民健康保険団体連合会が保有する受給者台帳を基に算出し、国へ報告したもの（暫定）であり、報告後の異動は含まないため、4ページの認定者数に占める第1号被保険者数と数値が異なる。

(7) 介護給付費助成事業

低所得者の介護保険サービス利用時の利用者負担の軽減を図る事業
兵庫県からの補助金（事業費の3/4、うち2/3は国庫補助）により実施している。

▶ 訪問介護等利用者負担軽減

〔事業の概要〕

障害者が年齢到達等により介護保険によるホームヘルプサービス（訪問介護、夜間対応型訪問介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護並びに総合事業訪問生活援助を利用する際の利用者負担の上昇の緩和を図る。

〔対象者〕

- 平成18年度以降に生活保護の境界層に該当すると認められ、次のいずれかにあてはまる者
- ・ 障害者施策によるホームヘルプサービスを1年程度利用している者が65歳に到達したとき
 - ・ 2号被保険者が介護認定を受けたとき

〔利用者負担軽減内容〕

訪問介護、夜間対応型訪問介護及び介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護並びに総合事業訪問生活援助の利用額の10%を助成する。（したがって最終的な利用者負担は、障害者自立支援法から引き続き0%となる。）

〔実績〕

本市においては該当者がなく平成21年度以降の利用者はいない。

▶ 社会福祉法人による利用者負担軽減（生計困難者）

〔事業の概要〕

社会福祉法人が、介護保険サービスの提供に際し、低所得の利用者に対し利用者負担の軽減を行った場合に、それによる減収分の一部を補助する。

〔軽減対象者（利用者）〕

- ① 生活困難者で、次のすべての要件を満たすものとして、姫路市が事前に確認し、軽減確認証を発行した者
 - ア 市民税非課税世帯に属していること。
 - イ 市民税課税者の扶養を受けていないこと、市民税課税者と生計を共にしていないこと。
 - ウ 世帯の前年中の収入額が、基準年収額*以下であること。
 - エ 世帯の処分可能な資産（預貯金等）の額が、基準年収額*の2分の1以下であること。
 - オ 介護保険料を滞納していないこと、給付額減額等の記載を受けていないこと。
- ② 生活保護受給者で、個室に入居または滞在している者
- ③ ②により減額を受けていた者で、平成25年8月以降の生活保護法の改正により、生活保護受給基準から外れた者

* 基準年収額：1人世帯96万円、以降世帯人員が1人増えるごとに42万円を加算
ただし、利用者負担段階が第2段階以下（高額介護サービス費等の支給基準額が15,000円）の特別養護老人ホーム入所者については、1人世帯60万円、以降世帯人員が1人増えるごとに42万円を加算

〔利用者負担軽減内容〕

- ① 軽減対象者①の認定者については、次のサービスを利用した場合に生じる介護費・食費・居住費の利用者負担額の4分の1（老齢福祉年金受給者に限り2分の1）の額を軽減する。
短期入所生活介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護（以上、介護予防サービスを含む）、訪問介護（介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問、介護及び総合事業訪問生活援助を含む）、通所介護（介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業通所介護を含む）、介護福祉施設サービス、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ② 軽減対象者②の認定者については、居住費・滞在費のみを全額免除する。
- ③ 軽減対象者③の認定者については、①②両方の軽減内容

〔補助対象者（法人）〕

都道府県及び市町村に利用者負担額軽減の実施を申し出ている社会福祉法人又は市町村

〔補助内容〕

上記の補助対象者（法人）の収支状況等を勘案した上で、予算の範囲内において、次のとおり補助を行う。

- ・軽減総額のうち、利用者負担額にかかる本来収入額の1%を超えた額について2分の1
- ・介護福祉施設サービスについては、本来収入額の10%を超える場合には、その全額を加えた額

〔実績〕

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
軽減確認証 発行者数	23	25	27	28	28
補助金交付 法人数	1	1	1	1	1